

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【令和3年度実施計画分のうち令和4年度（繰越）完了分】事業実績検証シート

豊後高田市

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要	III 事業の概要（経費内訳）	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	実施計画上 の成果目標	効果測定 の 手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価		総合評価 (自己評価)
R3 7	地域消費喚起 プレミアム商 品券事業 【第4弾】	① 地域消費を喚起し地域経済の活性化を図るため、30%のプレミアム付き商品券（総額 2.6 億円）を発行 ② 委託料、補助金 事務委託料 （印刷費・広告費・販売・換金等） 補助金 （プレミアム分県20%・市10%） 合計 65,301,407円 ・1,000円券*13枚を10,000円で20,000セット販売 ・利用期間：R4.2.4~R4.5.8 ・購入限度額：1人2万円(2万6千円分まで) ③ 実行委員会（市・商工会議所・商工会） ④ 令和3年12月~令和4年7月	事務委託料 5,419,792円 （印刷費・広告費・店舗募集管理・販売・換金） 補助金 59,881,615円 （プレミアム分県20%・市10%） 合計 65,301,407円 ※その他、県補助金 事務委託費補助金 2,709,000円 プレミアム20%分 39,921,000円 合計 42,630,000円	65,301	21,073	R4年3月末までに完売	ラインによるアンケート調査 市内外の住民約2,800人を対象として252人から回答	・商品券はR4.2.9に完売 ・「普段の買い物よりも多めに買い物をした」、「普段は市外で買い物をしてきたが市内で買い物をした」など市内での消費が増加した ・地域経済の活性化に効果があった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	商工観 光課
R3 10	学校保健特別 対策事業費補 助金（学校等 における感染 症対策等支援 事業）	① 児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策に必要な物品を購入する ② 需用費、備品購入費 ③ 市内の小学校（11校）・中学校（6校） 国庫補助率：対象経費の1/2（学校の規模により上限あり） ④ 令和4年4月~令和5年3月	需用費、備品購入費 消耗品費 4,723,792円 （抗原検査キット、消毒液、ハンドソープほか） 備品購入費 3,400,097円 （サーモメジャー、空気清浄機、テレビ(モニター)ほか） 合計 8,123,889円 ※その他、国庫補助金 4,032,000円	8,124	3,478	学校におけるクラスター発生0	アンケート調査 小学校11校 中学校6校	・学校内でのクラスター発生はなかった ・必要な物品等の整備について 整備・概ね整備=100% ・整備した物品等の効果について とてもあり・効果あり=100% ・事業で整備した物品（消耗品以外）の5類移行後の活用状況について 活用=76.5% 一部活用=23.5% ・本事業の総合評価について 満足=64.7% 概ね満足=35.3%	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	教育総 務課
R3 11	学校保健特別 対策事業（単 独分）	① No.10の補助事業の補助基準を超える単独分 ② 備品購入費 ③ 高田小学校、桂陽小学校、真玉小学校 ④ 令和4年6月~令和5年3月	備品購入費 テレビ(ディスプレイスタンド付) 10台 1,631千円	1,631	1,530	学校におけるクラスター発生0	アンケート調査 小学校11校 中学校6校	・学校内でのクラスター発生はなかった ・必要な物品等の整備について 整備・概ね整備=100% ・整備した物品等の効果について とてもあり・効果あり=100% ・事業で整備した物品（消耗品以外）の5類移行後の活用状況について 活用=76.5% 一部活用=23.5% ・本事業の総合評価について 満足=64.7% 概ね満足=35.3%	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	教育総 務課
				75,056	26,081						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【令和4年度実施計画分のうち令和4年度完了分】事業実績検証シート

豊後高田市

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要	III 事業の概要（経費内訳）	IV 事業費 （千円）	V 臨時 交付金 充当額 （千円）	VI 事業効果				事業 担当課		
						①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	実施計画上の 成果目標	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価		総合評価 （自己評価）	外部有識者 からの評価
R4 1	高齢運転者生 きがい安全サ ポート事業	① 高齢運転者の誤操作による重大事故防止を図るため、運転支援機能付き自家用車の購入や後付け装置の設置に対して補助 ② サポートカー新規購入補助 上限50,000円 安全運転支援装置設置補助 上限40,000円 ③ 75歳以上の高齢運転者 ④ 令和4年4月～令和5年2月	サポートカー購入補助金 50,000円×23件 = 1,150,000円 安全運転支援装置設置補助金 40,000円×2件 = 80,000円 合計 1,230,000円	1,230	1,118	事業実績額1,500千円以上 (補助金交付実績額)	アンケート調査 申請者25名中21名から 回答	・成果目標に対する達成率は82% ・運転（外出）ができるので助かっている ・通勤を安心してできる ・計画上の成果目標額には達しなかったものの、外出機会の創出と安心して楽しみながら日常生活を続ける環境整備に効果があった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	社会福 祉課	
R4 2	コロナに負け るな！地域サ ロン再活性化 臨時応援事業	① 身近な地域サロンの活動継続、再開支援等を推進するため、拠点施設の環境整備や備品購入に対して補助 ② 補助金 ③ 豊後高田市社会福祉協議会 ④ 令和4年6月～令和5年3月	拠点環境整備補助 1,238,614円(新規1 既存7) 拠点備品整備補助 2,685,007円(新規2 既存58) 事務費 76,379円 合計 4,000,000円	4,000	3,635	地域サロン 環境整備 10か所 備品整備 60か所	アンケート調査 補助金を活用した地域 サロンのうち、環境整 備4か所、備品整備20 か所を対象	・環境整備は成果目標の箇所数に達しなかつた(8/10か所) ・椅子や空気清浄機などの備品を整備することで参加者も増え、地域サロンの活性化に効果があった ・コロナ禍の中でも高齢者等の集いの場が活発になり、高齢者等の社会的孤立を抑えることができた	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	社会福 祉課	
R4 3 ・ 4	地域振興福祉 お買い物券事 業 (国のR3予算 分・物価高騰 分)	① 市民の生活支援と地域経済活性化を図るため市内で利用できる家計応援お買い物券（地域振興券）2万円分を全世帯に配布 ② 交付金、事務費 ③ 7/1時点で住民票のある世帯主 ④ 令和4年6月～令和5年3月	交付金 地域振興券 10,832世帯×2万円=216,640,000円 未配布・未換金分 ▲2,307,000円 合計 214,333,000円 事務費 臨時的業務に従事する職員の時間外勤務手当 153,936円 消耗品費 96,116円 印刷製本費 169,400円 通信運搬費 4,659,596円 委託料 5,327,998円 使用料・賃借料 136,400円 事務費計 10,543,446円 事業費合計 224,876,446円 (うち国のR3予算分114,714,446円) (うち物価高騰分 110,162,000円)	224,876	215,810	配布率99%以上	アンケート調査 民生委員・児童委員9 1名中74名から回答	・配布率は99%（10,832世帯/10,940世帯） ・物価高騰に苦しむ世帯の支援策として有効であった ・今後も継続して同様の施策を期待する意見があった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	社会福 祉課	
R4 5	新型コロナウ イルス感染拡 大防止事業 (令和4年度 抗原検査促 進)	① 新型コロナウイルス感染症のまん延時、濃厚接触者以外のうち感染の不安がある方を対象に抗原検査キットを配布し、感染拡大の未然防止 ② 需用費、備品購入費 ③ 濃厚接触者以外で感染の不安がある方 ④ 令和4年5月～令和4年12月	医薬材料費 抗原検査キット 1,700検体×1,650円 = 2,805,000円 備品購入費 検査キット保管用冷蔵庫 1台 196,900円 1台 204,600円 合計 3,206,500円	3,206	2,914	1週間の人口10万人当たり新規感染者数が15未満	配布した保育施設の代 表者5名に聞き取り	・令和5年3月第5週では、大分県北部地域の人口10万人当たり新規感染者数が17.0 ・概ね目標値に近づき、感染拡大防止につながった ・感染者の早期発見、早期対応により感染拡大防止が図れ業務継続が支障なく行えた ・保育従事者に対し、早期に陽性者を発見することによって感染拡大防止につながった ・保育従事者の無症状者を早期に発見することにより休園することなく保育園の運営ができた	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	健康推 進課	
R4 6	新型コロナウ イルス対策花 き消費拡大推 進事業(令和 4年度花で彩 る学校づくり 推進事業)	① 地域特産花きのPRや花き業界の振興を図るため、学校での卒業時における花の提供や各個店での買い物客へ花束をプレゼントする誘客促進事業に対して補助 ② 補助金 ③ 花き消費拡大推進協議会 ④ 令和5年1月～令和5年3月	卒業生への記念花束贈呈 小中高等学校対象者 496人 = 1,017,720円 花を通じた商店街誘客促進 配布本数 2,751束 = 1,265,200円 事務費 = 17,793円 合計 2,300,713円	2,300	2,091	花束販売額 2,564千円	学校及び商店街への聞 き取り	・成果目標に対する達成率は89% ・学校、卒業生及びその保護者から、豊後高田産の花き中心に製作された花束を卒業記念として贈呈してもらい、市内の花きを知るとともに、非常に良い記念になったと喜ばれた ・商店街への来訪者へ花束を贈呈により、市内産花きのPRと商店街の活性化になったと喜ばれた	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	農業振 興課	

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要	III 事業の概要（経費内訳）	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課		
						①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	実施計画上 の成果目標	効果測定 の手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価		総合評価 (自己評価)	外部有識者 からの評価
R4 7	そば産地持続 対策事業	① 地域特産そばの生産支援と消費拡大につなげるための事業に対して補助 ② 補助金 ③ 豊後高田そば生産組合 ④ 令和4年6月～令和5年3月	そば産地畑地育成支援補助金 (畑地栽培における栽培協力金) 10団体 3,254a 3,000,000円 豊後高田そば生産安定緊急対策事業費補助金 (優良種子購入経費補助) 3,375Kg(秋そば用) 826,875円(税抜) 1,400Kg(春そば用) 550,500円(税抜) そば消費拡大促進事業費補助金 (そば提供に係る仕入差額補助) 1,015食 272,546円(税抜) (包装用機械等導入費補助) 容器購入費一式 69,350円(税抜) 合計 4,719,271円	4,719	4,289	産地全体として20tの生産量を確保 企業内食堂での提供：協力企業 1社 1,080食	全体生産量 13.7t 春そば 10.4t 秋そば 3.3t 企業内食堂での提供 協力企業 2社 提供数 1,015食	・全体生産量については、成果目標に対する達成率は69% ・台風の影響により生産量は前年比45%となった(秋そば) ・作付面積は、前年80.8haに対し、当年76.2haとほぼ維持できた ・市内に新規の手打そば認定店が開業したことにより集客力は伸びた ・企業の協力を得て市内産手打そばの企業内食堂での提供が実現した ・予定食数を連日完売するなど、PR効果は非常に高かった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	農業振興課	
R4 8	地域特産品販路拡大推進事業(落花生販路拡大支援)	① 地域特産落花生の販路拡大を図るため、飲食店と連携した産地PRと販路拡大事業に対して補助 ② 補助金 ③ 飲食店(福岡市)への食材提供経費等補助(豊後高田市落花生生産者協議会) ④ 令和4年8月～令和5年3月	生落花生(おおまさり)の提供 買取、加工、送料等 184,759円(税抜) 特産品開発支援補助 種子更新 150,920円(税抜) 試作経費 36,230円(税抜) 合計 371,909円	371	364	おおまさり出荷量100kg	おおまさり出荷実績 81kg	・成果目標に対する達成率は81% ・おおまさりの塩ゆで冷凍商品、落花生もやしの試験販売等に取り組み、おおむね好評を得た ・さらなる品質向上に向け、種子更新に取り組んだ ・販路拡大に取り組んだ結果、新たな販路が確保され、安定出荷に繋がった。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	農業振興課	
R4 9	農業用資材等物価高騰対策支援事業	① 農家が購入した農業用肥料や薬剤等の価格高騰分を支援 ② 交付金 ※収入階層別に助成 ③ R3年の農業収入が2,000千円以上の農家(個人・法人) ④ 令和4年9月～令和5年3月	収入2,000千円～4,999千円 15,000円×39件 = 585,000円 収入5,000千円～9,999千円 35,000円×60件 = 2,100,000円 収入10,000千円～19,999千円 75,000円×46件 = 3,450,000円 収入20,000千円～29,999千円 120,000円×23件 = 2,760,000円 収入30,000千円～49,999千円 200,000円×24件 = 4,800,000円 収入50,000千円～ 250,000円×48件 = 12,000,000円 合計 240人 25,695,000円	25,695	20,853	給付率80%以上	給付対象者への聞き取り	・給付率は89% (25,695千円/28,860千円) ・価格高騰している農業用肥料や薬剤等の経費の支援が図られ、農業者の負担軽減に役立った	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	農業振興課	
R4 10	地域特産牛肉消費拡大事業	① 地元産牛肉の消費拡大及び活用の定着を図るため、学校給食の食材に牛肉を提供する事業に対して補助 ② 補助金 ③ 豊後・米仕上消費拡大協議会 ④ 令和4年10月～令和5年3月	2,750円/kg×25kg/日×3回/月×5カ月 = 1,031,250円	1,031	853	25kg×3回/月×5カ月 =375kgの消費拡大	学校給食での牛肉使用実績により効果検証	・成果目標は達成 (牛肉使用実績：75kg×5箇月=375kg) ・地元産牛肉の学校給食での活用により、児童及びその保護者、学校教職員に対する畜産業への理解醸成ができた	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	農業振興課	
R4 12	中小企業再生支援事業(令和4年度)	① 経営基盤の強化を図るために行う、新事業展開、販路開拓等に資する設備投資に対して補助 ② 補助金(補助率：1/3 補助上限100万円) ③ 経営基盤強化のため、設備投資を行う市内事業者 ④ 令和5年1月～令和5年3月	6社 4,989,000円 ①飲食業:523千円(通販サイト等を活用し全国へ販路拡大) ②建設業:910千円(キッチンカー車の購入、改修) ③美容業:910千円(固定店舗サービスによる販路開拓) ④飲食業:910千円(滞在型、体験型店舗として利用促進) ⑤自動車板金塗装業:826千円(ライブハウス、雑貨、カフェ、カラオケ) ⑥建築設計業:910千円(古民家を改修し、テナントとして貸出)	4,989	4,534	新事業展開、販路開拓等に資する設備投資社数 5社	アンケート調査 補助した6事業者から回答	・成果目標は達成(6社) ・事業継続に役立ち、順調である(4事業者) ・事業継続に役立ったが、今後の事業継続に心配がある(2事業者) ・その他(0事業者)	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	商工観光課	

No	I	II	III	IV	V	VI				事業担当課	
	交付対象 事業の名称	事業の概要	事業の概要（経費内訳）	事業費	臨時 交付金 充当額	事業効果					
	①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間			(千円)	(千円)	実施計画上の 成果目標	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
R4 13	都市圏観光誘 客対策事業 (ツアー造成 促進)	① 観光客の増加を図るため、市内の観光地等を 盛り込んだツアー造成経費の一部補助 ② 補助金 ア ツアー造成定額補助 イ ツアー宿泊・企画補助 ③ ア 豊後高田市観光まちづくり株式会社 イ 豊後高田市観光協会 ④ 令和4年4月～令和5年3月	ア. ツアー造成定額補助 日帰りツアー 30,000円×17件 = 510,000円 宿泊ツアー 60,000円×2件 = 120,000円 小計 630,000円 イ. ツアー宿泊・企画補助 ツアー参加費補助(宿泊に限る) 5,000円×32人 = 160,000円 ツアー造成企画料 400,000円×2件 = 800,000円 小計 960,000円 合計 1,590,000円	1,590	1,421	ア. ツアー造成定額補助 日帰りツアー 700人 宿泊ツアー 50人 イ. ツアー宿泊・企画補助 宿泊 200人 ツアー企画数 3件	アンケート調査 補助した2事業者から 回答	・成果目標に対する達成率 ア. ツアー造成定額補助 日帰りツアー 62% (434人/700人) 宿泊ツアー 96% (48人/50人) イ. ツアー宿泊・企画補助 宿泊 16% (32人/200人) ツアー企画数 67% (2件/3件) ・旅行会社に対するツアー造成インセン ティブとして効果的な事業であり、ツ アー誘致に役立った ・市内宿泊施設が少ないこともあり、宿泊 ツアーについては、効果は限定的であっ た ・ツアー造成企画について、国・県による 旅行支援やコロナからの復活による旅行 者増と相まって、対応できる旅行会社が 少なく、効果は限定的であった	ねらいどお りに相当程 度効果が あった	左のとおり	商工観 光課
R4 14	新型コロナウ イルス感染症 緊急対策特別 資金利子補給 事業(令和4 年度)	① 中小事業者等への資金繰り支援による事業持 続 補助金 県の緊急対策特別資金融資(利率1.3%)1000 万円までの利子全額を3年間補給(R2年度制度 開始) ③ 県の緊急対策特別資金融資を受ける市内中小 事業者 ④ 令和4年4月～令和5年2月	利子補給 ・R2年度からの継続分 23事業者 = 1,706,800円 ・R3年度からの継続分 20事業者 = 1,066,900円 ・R4年度新規申請分 11事業者 = 267,500円 合計 3,041,200円	3,041	2,765	補助対象事業者の廃業0	アンケート調査 補給対象の54事業者か ら任意抽出した34事 業者のうち、12事業者 から回答	・利子補給を受けた事業者で、廃業した事 業者はない ・事業継続に役立っている(8事業者) ・事業継続に少し役立っている(4事業者) ・事業継続にあまり役立っていない(0事 業者)	ねらいどお りに相当程 度効果が あった	左のとおり	商工観 光課
R4 15	地域消費喚起 プレミアム商 品券事業(令 和4年度) 【第5弾】	① 物価高騰の影響を緩和し地域消費を喚起する ため、30%のプレミアム付き商品券(総額 2.6億円)を発行 ② 委託料、補助金 事務委託料 (印刷費・広告費・販売・換金等) 補助金 (プレミアム分県20%・市10%) 合計 65,322,882円 ・1,000円券*13枚を10,000円で20,000セッ ト販売 ・利用期間: R4.9.29～R4.12.31 ・購入限度額: 1人2万円(2万6千円分まで) ③ 実行委員会(市・商工会議所・商工会) ④ 令和4年6月～令和5年3月	事務委託料 6,792,420円 (印刷費・広告費・店舗募集管理・販売・換金) 補助金 58,530,462円 (プレミアム分県20%・市10%) 合計 65,322,882円 ※その他、県補助金 事務委託費補助金 3,396,000円 プレミアム20%分 39,020,000円 合計 42,416,000円	65,322	21,099	R4年10月末までに完売	ラインによるアンケ ート調査 市内外の住民約2,800 人を対象として252人 から回答	・商品券はR4.10.1に完売 ・「普段の買い物よりも多めに買い物をし た」、「普段は市外で買い物をしていた が市内で買い物をした」など市内での消 費が増加した ・地域経済の活性化に効果があった	ねらいどお りに相当程 度効果が あった	左のとおり	商工観 光課
R4 16	新型コロナウ イルス感染防 止対策促進事 業(飲食店・ 中小事業者)	① 感染防止対策に必要な設備、備品等を設置す る市内の飲食店や中小事業者に対し、経費の 一部を補助 ② 補助金(補助率2/3) 上限: 飲食店20万円、中小企業者20万円、 小規模企業者10万円 ③ 市内の飲食店、中小企業者等 ④ 令和4年7月～令和5年2月	補助金 ・飲食店 16事業者 = 2,564,000円 ・中小企業者 22事業者 = 3,453,000円 ・小規模企業者 31事業者 = 2,761,000円 合計 8,778,000円	8,778	7,978	大分県「安心はおいしい プラス」認証飲食店 5店 増 市内飲食店・事業所にお けるクラスター発件数 0件	アンケート調査 補助した69事業者のう ち、任意抽出した31事 業者に送付し、23事業 者から回答	・5つの飲食店が、大分県「安心はおいし いプラス」認証を受けた ・クラスター発生の連絡は受けていない ・感染予防対策に役立てており、現在も感 染予防に真剣に取り組んでいる (21事業者) ・現在は感染予防にあまり真剣に取り組ん でいない(1事業者) ・その他で設備を大切に使用しているが、マ スク等はしていない(1事業者) ・現在でも感染予防に真剣に取り組んでいる 事業者が大多数を占めている	ねらいどお りに相当程 度効果が あった	左のとおり	商工観 光課
R4 18	運送事業者等 燃料費価格高 騰対策支援事 業	① 燃料価格高騰により経営が圧迫される運輸事 業者を支援 ② 補助金 上限: 中小企業者20万円、小規模企業者10万 円 ③ 運送業、運転代行業などを主とする市内事業 者 ④ 令和4年10月～令和5年1月	補助金 ・中小企業者 8事業者 = 1,600,000円 ・小規模企業者 18事業者 = 1,800,000円 合計 3,400,000円	3,400	3,090	該当事業者の廃業0	アンケート調査 補助した26事業者のう ち、任意抽出した17事 業者に送付し、9事業 者から回答	・当該事業者の廃業はない ・事業継続に役立っている(5事業者) ・事業継続に少し役立っている(4事業者) ・事業継続にあまり役立っていない(0事 業者)	ねらいどお りに相当程 度効果が あった	左のとおり	商工観 光課

No	I	II	III	IV	V	VI				事業 担当課	
	交付対象 事業の名称	事業の概要	事業の概要（経費内訳）	事業費	臨時 交付金 充当額	事業効果					
	①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間			(千円)	(千円)	実施計画上の 成果目標	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
R4 19	GIGAタブレット活用促進事業	① 感染拡大で学級閉鎖や出席停止により登校できない児童・生徒及びコロナ禍における学習の遅れを取り戻すため、家庭において、学習ソフトを活用するとともに、インターネット回線のない家庭へモバイルルータを貸出 ② 通信運搬費、使用料 ③ 小学校（11校）、中学校（6校） ④ 令和4年4月～令和5年3月	通信運搬費、使用料 家庭学習用モバイルデータ通信料 4月 278人 = 463,100円 5月～3月 253人 = 4,640,350円 小計 5,103,450円 使用料 学習ソフトミライシードAPS版使用料 児童生徒1,510人分 = 3,871,560円 合計 8,975,010円	8,975	8,157	通常時に週2回以上、また、学校休業時におけるタブレット及びモバイルルータの持ち帰りによる学習ソフトでの家庭学習の実施	アンケート調査 小学校11校 中学校6校	・休校や学年・学級閉鎖時のタブレット・モバイルルータの持ち帰りについて 持ち帰らせた・概ね=100% ・持ち帰り時の家庭学習への役立ち度について かなり、概ね役立った=100% ・通常時の持ち帰りについて 週5日以上=76.5% 週4日=5.9% 週2日=11.7% ・本事業の総合評価について 満足=52.9% 概ね満足=47.1%	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	教育総務課
R4 20	ICT活用サポート事業	① 学校における児童生徒一人一台のタブレット整備が完了し、コロナ禍における新しい学びを含めた授業環境づくりを行う教員をサポートするため、ICT支援員を配置 ② 委託料 ③ 市内4校（小学校3校、中学校1校） ④ 令和4年4月～令和5年3月	ICT活用サポート業務委託料 2,640,000円	2,640	2,399	ICTを活用した授業を週に1回以上行う教職員の率90%以上	アンケート調査 年度末の教職員アンケート(大分県独自)による	・ICTを活用した授業を週に1回以上行う教職員の率は約88.1% ・授業における実践的な活用方法やサポートに等により、教職員の効果的な研修となった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	学校教育課
R4 21	スクールサポートスタッフ配置事業	① 教職員の業務の負担軽減を図るため、感染防止ならびに消毒などの業務を行う教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）を配置 ② 報酬、期末手当、社会保険料、旅費 ③ 高田小学校、桂陽小学校、真玉小学校、高田中学校 ④ 令和4年4月～令和5年3月	報酬、期末手当、社会保険料、旅費 報酬 4,163,400円 期末手当 661,032円 社会保険料 51,209円 合計 4,875,641円 ※その他：県補助金 2,437,000円	4,875	2,215	当該学校職員の総時間外勤務時間を200時間削減	学校から市教委への毎月の報告による	・令和4年度の該当4校の総時間外勤務時間は、令和3年度を比較すると1校あたり約280時間の削減	ねらいを上回り非常に効果的であった	左のとおり	学校教育課
R4 22	地域公共交通燃料価格高騰対策事業	① 燃料価格高騰により経営が圧迫される路線バス運行事業者・市民乗合タクシー運行事業者を支援 ② 補助金 ③ 地域公共交通運行事業者 ④ 令和4年12月～令和5年3月	路線バス運行事業者（1事業者） 価格高騰分 4月～12月 194,000円 市民乗合タクシー運行事業者（4事業者） 価格高騰分 4月～2月 439,000円 合計 633,000円	633	525	該当事業者の廃業0	関係事業者からの意見聴取（口頭）	・地域公共交通事業者の廃業なし ・補助金を活用したことで、事業継続に役立った（5/5事業者） ・全ての事業者で経費の負担軽減が図れたとの回答であった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	地域活力創造課
R4 23	エネルギー・食品価格等物価高騰特別支援金事業	① 物価高騰の影響を受け国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない所得割非課税世帯に対して、1世帯当たり5万円をプッシュ方式で支給 ② 交付金、消耗品費、通信運搬費 ③ 所得割非課税世帯（住民税均等割非課税世帯等除く） ④ 令和4年12月～令和5年3月	消耗品費 10,595円 通信運搬費 185,773円 支援金 50,000円×722世帯 = 36,100,000円 合計 36,296,368円	36,296	29,681	対象者の95%以上支給	アンケート調査 民生委員・児童委員91名中75名から回答	・支給率は96.3%（722/750世帯） ・物価高騰に苦しむ世帯の支援策として有効であった ・今後も継続して同様の施策を期待する意見があった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	社会福祉課
R4 24	社会福祉施設等物価高騰対策事業	① 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対して、一年間分の電気代高騰分を補助する県に対し、1/2を負担 ② 負担金 ③ 市内の社会福祉施設等（公立事業所を除く） ④ 令和4年12月～令和5年3月	高齢者施設 5施設 827,393円 幼児教育・保育施設等 14施設 336,200円 障がい者福祉施設 9施設 444,580円 事務費 80,758円 合計 1,688,931円	1,688	1,535	負担金支払い100%	アンケート調査 事業申請28施設中、任意抽出の9施設に送付し、全ての施設より回答	・施設運営の経費負担軽減に役立った ・電気代と同じく燃料費と食糧費も高騰しているため、補助対象を増やしてもらいたいと要望を得た	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	社会福祉課
R4 25	高齢者等福祉サービス物価高騰緊急支援事業	① 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける高齢者福祉サービス事業者に対し、高騰部分に係る一部を支援 ② 補助金 ③ 市内の高齢者福祉サービス事業者 ④ 令和4年12月～令和5年3月	配食 18,707食 1,308,000円 生きがいデイ 5,291食 369,000円 生活支援ハウス 6,906食 759,000円 合計 2,436,000円	2,436	2,214	事業費合計額2,838千円の90%以上補助金交付実績（2,554千円以上）	給付対象者3事業者に意見徴収	・成果目標に対する達成率は95% ・全ての事業者が事業の継続に役立ったと回答 ・物価高騰による事業者の経費負担軽減に役立ったと思われる ・高齢者福祉サービスが継続されたことにより、高齢者等の社会的孤立などを抑えることができた	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	社会福祉課
R4 26	地域特産品生産効率化対策事業	① 原油価格高騰の影響を受ける地域特産品であるそば・ハトムギの乾燥調製作業における省エネ化、省力化、高品質化を図るための施設整備補助 ② 補助金 ③ 豊後高田そば生産組合 ④ 令和4年12月～令和5年3月	そば 乾燥調製施設の追加設備支援 【更新】乾燥機 【追加】汎用粗選機、選別計量器、等級選別機、石抜機 各1台 事業費 3,709,000円（税抜） ハトムギ 乾燥調製施設の追加設備支援 【追加】汎用粗選機 1台 事業費 1,427,000円（税抜） 合計 5,136,000円	5,136	4,552	乾燥調製量（製品重量） そば（主に韃靼）6,000kg ハトムギ 25,000kg	乾燥並びに調整作業（選別等）に要する行程、作業人員、作業時間の削減	・乾燥調製量 普通そば+韃靼12,700kg ハトムギ 12,620kg(台風被害) ・収穫物の乾燥効率と収穫物に混在する異物除去作業が大幅に短縮することができた 乾燥調整時間：10%減 調整作業人員：30%減	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	農業振興課

No	I	II	III	IV	V	VI				事業 担当課	
	交付対象 事業の名称	事業の概要	事業の概要（経費内訳）	事業費	臨時 交付金 充当額	事業効果					
		①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間		(千円)	(千円)	実施計画上 の成果目標	効果測定 の手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
R4 27	漁業者燃料価格高騰対策事業	① 原油価格高騰の影響を受ける漁業者を支援 ② 補助金 セーフティネット1月～3月の補填金単価の漁業者負担相当分を補助 ③ 市内の漁協組合員 ④ 令和4年12月～令和5年3月	12業者 539,010円	539	350	コロナ禍における原油価格高騰の影響による漁協組合員数減少0件	アンケート調査 支給者12名を対象に実施	・漁協組合員数の減少はなかった ・燃料価格高騰により出漁数に影響が出るなか、支援金によって出漁数の減少を最小限にとどめることができた	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	水産・地域産業課
R4 30	中小事業者事業継続支援事業	① 売上等の減少に加え、物価高騰の影響を受ける中小事業者に対して、物価高騰の影響を緩和し事業継続を支援 ② 補助金 R4年7月～9月の売上が令和元年、令和2年又は令和3年の同月比20%以上減少した事業者 上限：法人20万円、個人事業者10万円 ③ 市内中小事業者 ④ 令和4年12月～令和5年3月	補助金 ・法人 105事業者 = 20,800,000円 ・個人事業者 221事業者 = 21,844,000円 合計 42,644,000円	42,644	38,667	対象事業者の廃業0	アンケート調査 補助した326事業者から任意抽出した117事業者のうち、60事業者から回答	・対象事業者の廃業はなかった ・事業継続に役立った(42事業者) ・事業継続に少し役立った(15事業者) ・事業継続にあまり役立たなかった(3事業者) ・大多数の事業者で事業継続に効果的であったと思われる ・かなり売上が下がっており、廃業を検討していると答えた事業者が1者あった	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	商工観光課
				460,410	383,109						